

港湾整備の予算拡大を 競争力、老朽化対策に不可欠

足立議員



自民党の足立敏之参議院議員は、13日の参院国土交通委員会で日本経済を支える社会基盤の1つである「港湾施設」の国際競争力強化や老朽化に対応するためにも、その整備に不可欠な予算を拡大するように訴えた。

足立議員は、コンテナの取扱量に関連して岸壁（バース）の数に触れ、大量輸送によるコスト削減のため大型化している船舶に対応可能な水深16メートル以上のバースが、

日本では少ないことを問題視。

「中国には108バースあると聞く。韓国は40バース、シンガポールが32バース、マレーシアが21バースであるのに対して、日本は17バースと大きく見劣りしている」と指摘し、これを背景にコストやサービス面で遅れをとり「日本に立ち寄る船数が減った」と述べた。港湾施設の「老朽化」が今後、進んでいく問題も指摘した。

さらに、「米国ではバイデン大統領が今後8年間で2兆ドル、すなわち約200兆円規模の公共投資を行うことを表明されている。それにより港湾の改修など、インフラの再生がなされる」と米国を引き合いに出した上で、日本も大き

くかじを切って船舶大型化の対応や脱炭素化を推進できるような「港湾分野の予算を拡大すべきではないか」と赤羽一嘉国土交通相に質問した。

赤羽国交相は、「日本の港湾政策を変えなければ、本当に手遅れになるといことは、随分前から言われてきたが、なかなか変わらない。大型化、脱炭素化への変化を図ることは、まさにおっしゃるとおり」と答弁。「予算を増やす努力をするのも大事だが、それは大前提で、予算をどう使うのか。集中をして生産性を向上していくことに、相当切り込んでやらなければならぬ」と述べ、しっかりと対応していく考えを示した。